

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月13日

**【四半期会計期間】** 第46期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** いであ株式会社

**【英訳名】** IDEA Consultants, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 田畑日出男

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 東京(03)4544 局 7600番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 内部統制本部長 斎藤博幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 東京(03)4544 局 7600番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 内部統制本部長 斎藤博幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,217,972	2,091,568	14,464,185
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	193,893	226,251	823,406
四半期純損失( )又は 当期純利益 (千円)	169,505	199,414	759,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,510	120,920	849,020
純資産額 (千円)	9,423,300	10,183,653	10,393,831
総資産額 (千円)	22,925,796	23,103,878	20,772,219
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	23.74	27.93	106.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	44.1	50.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期第1四半期連結累計期間及び第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事項等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府の経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復への期待感から持ち直しの動きがみられているものの、緩やかなデフレ状況の継続や長引く欧州債務危機などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成24年度補正予算において公共事業関係費に4.7兆円が確保され、復旧・復興関連事業や防災・減災、社会基盤（道路や橋、堤防等）の老朽化対策等に重点配分されているものの、当社グループの業務に関連する事業は限定的であり、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続している中、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とガバナンスを一層強化し、優秀な人材の確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会構造の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの新中期経営計画において、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、

グローバル人材の育成、コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)における連結業績は、受注高23億8千3百万円(前年同四半期比34.8%減)、売上高は20億9千1百万円(前年同四半期比5.7%減)となり、通期予想売上高153億円の13.7%を計上いたしました。なお、当社グループの売上高は第2四半期連結会計期間に集中する季節変動特性を有しております。

また、販売費及び一般管理費は通期でほぼ均等に計上されるため、当第1四半期連結累計期間の営業損失は2億1千万円(前年同四半期 営業損失1億8千1百万円)、経常損失は2億2千6百万円(前年同四半期 経常損失1億9千3百万円)、四半期純損失は1億9千9百万円(前年同四半期 四半期純損失1億6千9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は16億9千2百万円(前年同四半期比6.3%減)、セグメント損失は2百万円(前年同四半期 セグメント利益9千8百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は3億2千万円(前年同四半期比6.5%減)、セグメント損失は2億2千2百万円(前年同四半期 セグメント損失2億8千4百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は4千9百万円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期 セグメント損失1千2百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は4千4百万円(前年同四半期比9.1%増)、セグメント利益は2千4百万円(前年同四半期比49.8%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ23億3千1百万円増加し、231億3百万円となりました。流動資産におきましては、主に現金及び預金の増加10億4千2百万円、受取手形及び営業未収入金の減少2億2千8百万円、仕掛品の増加14億4百万円により、前連結会計年度末に比べ22億1千7百万円増加し、91億9千2百万円となりました。固定資産におきましては、主に建物の減少5千9百万円、投資有価証券の増加8千9百万円により、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、139億1千万円となりました。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ25億4千1百万円増加し、129億2千万円となりました。流動負債におきましては、主に支払手形及び営業未払金の増加3億9百万円、短期借入金の増加11億円、賞与引当金の増加2億1千2百万円、流動負債その他の増加12億2千6百万円により、前連結会計年度末に比べ27億6千6百万円増加し、89億8千6百万円となりました。固定負債におきましては、主に社債の減少8千9百万円、長期借入金の減少5千7百万円、退職給付引当金の減少7千4百万円により、前連結会計年度末に比べ2億2千4百万円減少し、39億3千3百万円となりました。

### (純資産)

純資産におきましては、主に利益剰余金の減少2億8千8百万円により、前連結会計年度末に比べ2億1千万円減少し、101億8千3百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業の受注実績が著しく減少し、23億8千3百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

これは、主に東日本大震災の復旧・復興に関連する業務の受注減によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注)普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,000	71,330	同上
単元未満株式	普通株式 7,225		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,330	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
 2 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	358,800		358,800	4.78
計		358,800		358,800	4.78

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。  
 2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は358,832株で、その発行済株式総数に対する所有割合は4.78%であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	813,069	1,855,801
受取手形及び営業未収入金	1,307,370	1,078,606
有価証券	723	928
仕掛品	4,538,366	5,942,852
繰延税金資産	157,450	242,503
その他	158,977	72,482
貸倒引当金	296	191
流動資産合計	6,975,661	9,192,984
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,700,712	4,641,201
土地	6,916,452	6,916,452
その他(純額)	542,704	572,748
有形固定資産合計	12,159,869	12,130,402
無形固定資産	103,103	101,207
投資その他の資産		
投資有価証券	613,458	702,570
繰延税金資産	192,574	146,865
その他	748,587	850,882
貸倒引当金	21,034	21,034
投資その他の資産合計	1,533,584	1,679,283
固定資産合計	13,796,557	13,910,894
資産合計	20,772,219	23,103,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	566,653	875,875
短期借入金	3,269,509	4,369,509
1年内償還予定の社債	378,000	378,000
未払法人税等	109,442	35,788
賞与引当金	72,137	284,701
受注損失引当金	27,526	19,580
その他	1,796,840	3,023,412
流動負債合計	6,220,109	8,986,867
固定負債		
社債	683,000	594,000
長期借入金	462,459	404,507
退職給付引当金	2,643,417	2,569,281
役員退職慰労引当金	244,102	199,403
その他	125,299	166,166
固定負債合計	4,158,278	3,933,357
負債合計	10,378,388	12,920,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	3,966,761	3,678,094
自己株式	138,951	138,956
株主資本合計	10,353,620	10,064,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,980	111,873
為替換算調整勘定	2,230	6,831
その他の包括利益累計額合計	40,211	118,704
純資産合計	10,393,831	10,183,653
負債純資産合計	20,772,219	23,103,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,217,972	2,091,568
売上原価	1,595,258	1,552,295
売上総利益	622,713	539,272
販売費及び一般管理費	804,317	749,799
営業損失( )	181,603	210,526
営業外収益		
受取利息	781	628
受取配当金	480	504
受取保険金及び配当金	1,196	-
保険解約返戻金	469	-
保険事務手数料	1,541	1,515
その他	3,401	3,503
営業外収益合計	7,869	6,152
営業外費用		
支払利息	14,646	12,219
持分法による投資損失	3,386	7,194
その他	2,125	2,463
営業外費用合計	20,159	21,877
経常損失( )	193,893	226,251
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,600	-
特別損失合計	3,600	-
税金等調整前四半期純損失( )	197,493	226,251
法人税、住民税及び事業税	39,002	27,795
法人税等調整額	66,990	54,632
法人税等合計	27,987	26,837
少数株主損益調整前四半期純損失( )	169,505	199,414
四半期純損失( )	169,505	199,414

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	169,505	199,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,877	73,892
為替換算調整勘定	2,117	4,601
その他の包括利益合計	47,994	78,493
四半期包括利益	121,510	120,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,510	120,920
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	133,126千円	125,497千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,402	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,252	12.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,799,580	342,472	50,238	25,681	2,217,972		2,217,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,814			14,817	22,631	22,631	
計	1,807,395	342,472	50,238	40,498	2,240,604	22,631	2,217,972
セグメント利益又は損失( )	98,701	284,490	12,334	16,373	181,750	146	181,603

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,231	320,280	49,710	29,346	2,091,568		2,091,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700			14,817	15,517	15,517	
計	1,692,931	320,280	49,710	44,163	2,107,085	15,517	2,091,568
セグメント利益又は損失( )	2,557	222,876	9,653	24,530	210,557	30	210,526

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	23円74銭	27円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	169,505	199,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	169,505	199,414
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,201	7,140,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。